

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	134,263,625	133,914,106	実質収支比率	5.1	5.1					
市町村名	新宿区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	3,993,116	4,189,403	経常収支比率	88.1	(※1)	(88.1)	(87.8)			
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	36,207	67,001	標準財政規模	77,523,534	80,090,331					
					近畿	×	実質収支	3,956,909	4,122,402	財政力指数	0.65	0.66					
					中部	×	単年度収支	-165,493	102,513	公債費負担比率	4.4	3.8					
人口	22年国調(人)	326,309	産業構造(※5)		中部	×	歳入総額	130,270,509	129,724,703	健全化判断比率							
	17年国調(人)	305,716	過疎	×	歳上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	6.7	区分	22年国調	17年国調	山振	×	積立金取崩し額	3,500,000	5,000,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	285,428	第1次	83	91	低開発	×	実質単年度収支	-1,552,655	-2,762,891	実質公債費比率	-0.1	0.2				
	23.03.31(人)	284,225		0.1	0.1	指数表選定	○	基準財政収入額	41,555,600	41,972,436	将来負担比率	-	-				
	増減率(%)	0.4	第2次	12,059	16,116	基準財政需要額	66,378,931	65,142,912	資金不足比率(※4)								
	面積(km <sup>2</sup> )	18.23		10.9	11.6	標準税収入額等	73,771,734	72,669,611									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	17,900	第3次	98,792	116,934	經常経費充当一般財源等	66,913,742	64,490,505	歳入一般財源等	89,084,816	88,750,906							
世帯数(世帯)	195,434		89.1	84.4	地方債現在高	24,718,186	25,724,497	うち公的資金	21,213,912	22,125,237							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	8,554,708	5,015,052							
	市区町村長	1	11,630	一般職員	2,487	7,896,225	3,175	収益事業収入	20,000	-							
	副市区町村長	1	9,320	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	教育長	1	7,940	うち技能労務職員	394	1,220,612	3,098	積立金現在高	20,398,147	21,785,309							
	議会議長	1	9,400	教育公務員	69	254,820	3,693	減債基金	3,945,200	4,633,666							
	議会副議長	1	8,020	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	16,345,513	18,750,077							
	議会議員	36	6,140	合計	2,556	8,151,045	3,189										
				ラสบライレス指数(※6)	108.3	(100.1)											
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	特別区人事・厚生事務組合			(10)	新宿未来創造財団						
		(3)	介護保険特別会計			(6)	特別区競馬組合			(11)	新宿区土地開発公社					○	
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	東京二十三区清掃一部事務組合			(12)	新宿区勤労者・仕事支援センター						
						(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。



(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

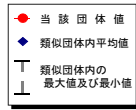
平成23年度 東京都新宿区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	総合会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	134,481	130,488	3,993	3,957	8,941	24,839	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
2							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	285,428人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	18.23 km <sup>2</sup>	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	134,263,625千円	実公債費比率	-0.1%
歳出総額	130,270,509千円	将来負担比率	-%
実収支	3,956,909千円		
標準財政規模	77,523,534千円		
地方債現在高	24,718,186千円		



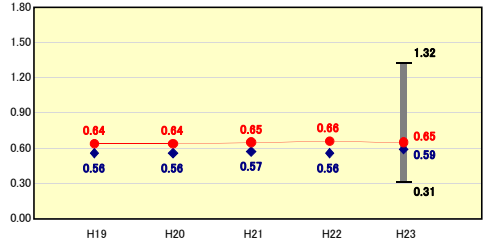
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 7/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

**財政力指数の分析欄**  
 ここ5年間連続で23区平均を上回っている。今後とも施策の重点化、効果的な財源配分に努めるとともに、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政の健全化を推進していく。

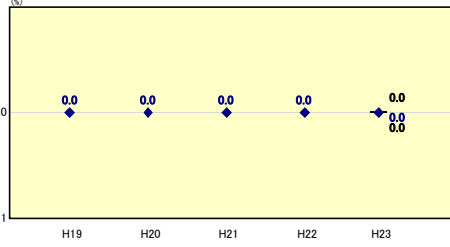


## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 22年度同様、将来負担比率は算定比率が負の値となり、将来負担比率はない。今後も、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の適正化に努める等、対応を継続していく。

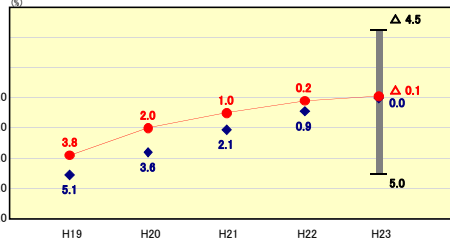


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [△ 0.1%]

類似団体内順位 11/23 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度から毎年度改善しており、23年度は対前年度0.3%の減となっており、前年度同様23区平均を下回っている。今後とも実質公債費比率の急激な変化を抑え、健全な財政運営に努めていく。

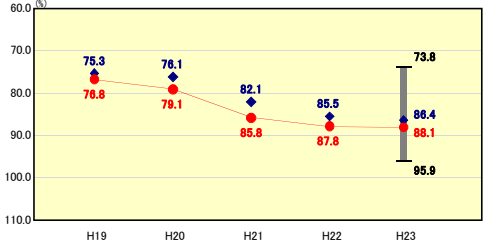


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

類似団体内順位 14/23 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度から0.3ポイントの上昇となり、23区平均を上回った。都区財政調整交付金等の増加により、歳入経常的一般財源等が約24億円増加し、歳出面では指定管理者制度や事業委託の推進等による物件費の増が主な要因となっている。今後とも行財政改革への取り組みを通じ経常的経費の削減に努めていく。

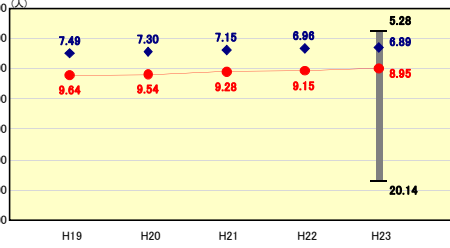


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.95人]

類似団体内順位 18/23 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成20年度から平成23年度を計画期間とする第一次実行計画において定員適正化計画を定め、202名の定数削減を目標に取り組み、その結果、平成20年度は27名、平成21年度44名、平成22年度80名、平成23年度56名の定数を削減し、目標を上回る207名の削減を行った。今後も第二次実行計画に基づく定員適正化計画に基づき、引き続き定数の適正化に取り組んでいく。

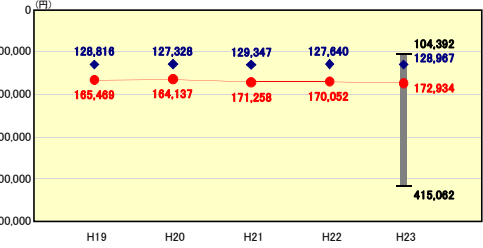


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [172,934円]

類似団体内順位 20/23 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度から2,882円の増となり、前年度同様23区平均を上回っている。今後とも更に事務事業の見直しを進め、職員数の削減及び施設管理経費等の削減に努めていく。

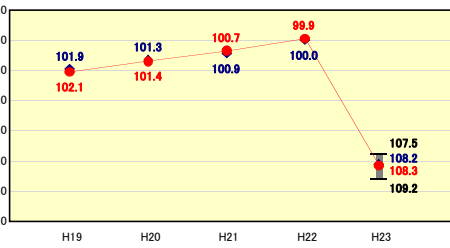


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.3]

類似団体内順位 13/23 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 23区内比較において、22年度の13位から順位の変動はない。国の給与水準見直しにより指数は8.4%増加している。今後とも引き続き給与の適正化に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都新宿区

## 経常収支比率の分析

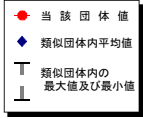
人口	285,428人	(H24.3.31現在)
面積	18.23	km <sup>2</sup>
入総額	134,263,625	千円
出総額	130,270,509	千円
実収支	3,956,909	千円
標準財政規模	77,523,534	千円
地方債現在高	24,718,186	千円

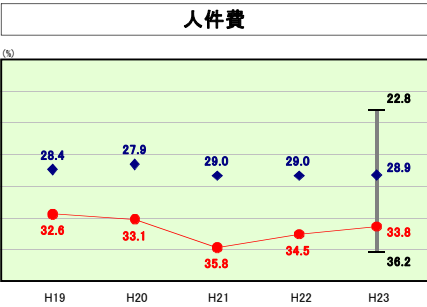
実収支率	-	%
実収支率	-	%
実収支率	-0.1	%
実収支率	-	%

市町村類型	H19 特別区	H20 特別区	H21 特別区	H22 特別区
-------	---------	---------	---------	---------

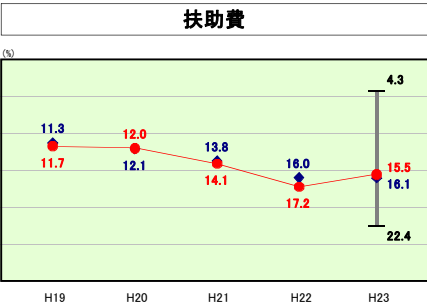


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



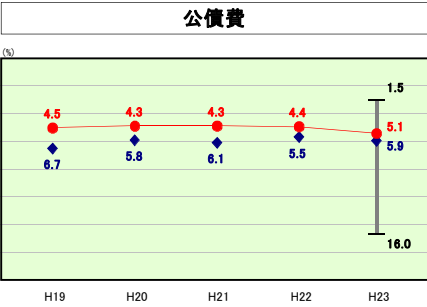
類似団体内順位 19/23 全国平均 25.4 東京都平均 26.3

**人件費の分析欄**  
 23区平均を上回っている。特別出張所、幼稚園などの施設が多いため、職員数が23区平均と比較して多くなっている。平成20年度～23年度を計画期間とする第一次実行計画において定員適正化計画を定め、207名の定数削減を行っているが、平成24年度～27年度を計画期間とする第二次実行計画においても、201名の定数削減を目標とし、引き続き定数の適正化に取り組んでいくとともに、人件費の削減を進める。



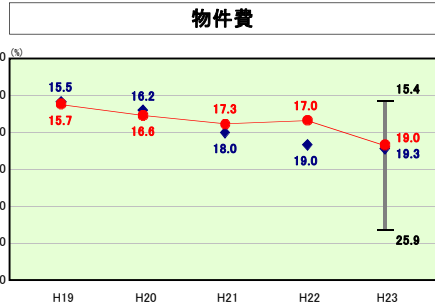
類似団体内順位 12/23 全国平均 10.5 東京都平均 12.6

**扶助費の分析欄**  
 23区平均を下回っている。今後も経済状況の悪化や少子高齢社会の進展による社会保障給付費の増が引き続き見込まれるため、将来的な財政収支見通しの中で、人件費・公債費を含む義務的経費全体の動向を捉え、財政の柔軟性を確保する。



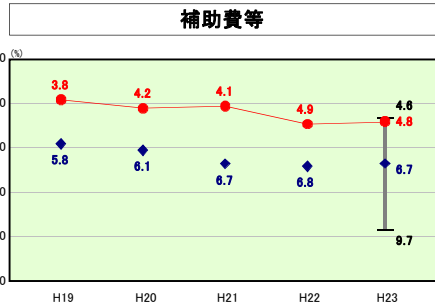
類似団体内順位 10/23 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

**公債費の分析欄**  
 23年度は満期一括償還の影響により、対前年度0.7%の増となっているが、23区平均を下回っている。今後、保健センター等の建設等に起債の発行を予定している中で、世代間の公平な負担を図るとともに、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の適正化に努めていく。



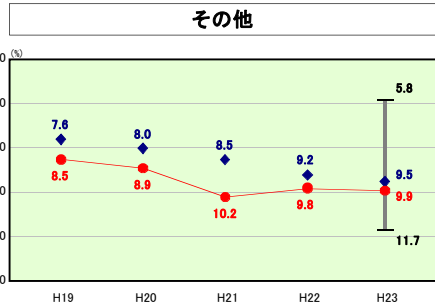
類似団体内順位 9/23 全国平均 13.1 東京都平均 16.4

**物件費の分析欄**  
 23区平均を下回っている。施設の管理運営について指定管理者制度の導入の推進による、職員人件費の委託料へのシフトが引き続き行われている。今後も、第二次実行計画に基づく施設の適正配置・機能転換を通じ、公共サービスの適正化に取り組む中で、対応を進めていく。



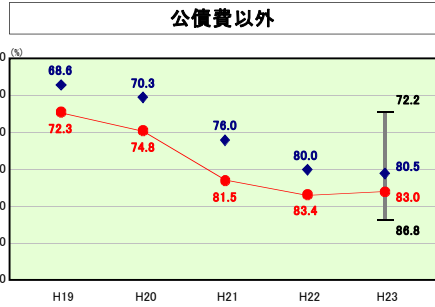
類似団体内順位 3/23 全国平均 10.1 東京都平均 12.0

**補助費等の分析欄**  
 23区平均を下回っている。今後も外郭団体等への補助金等引き続き見直しを進める。



類似団体内順位 16/23 全国平均 12.2 東京都平均 12.0

**その他の分析欄**  
 23区平均を上回っている。介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計への繰出金の増が主な要因である。保険料の徴収強化等、普通会計への負担を減らすよう努めていく。



類似団体内順位 17/23 全国平均 71.3 東京都平均 79.3

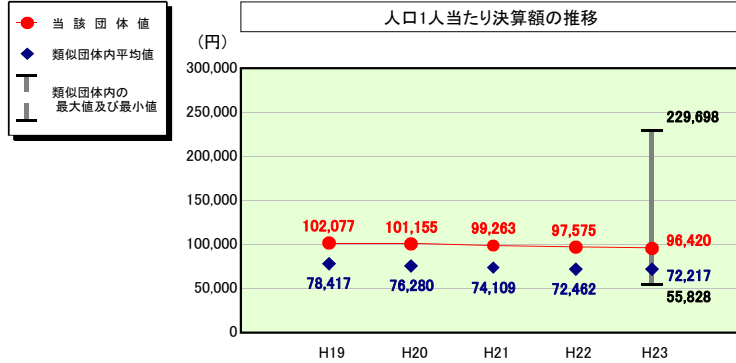
**公債費以外の分析欄**  
 23区平均を上回っている。今後もも行政改革への取り組みを通じ経常経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都新宿区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



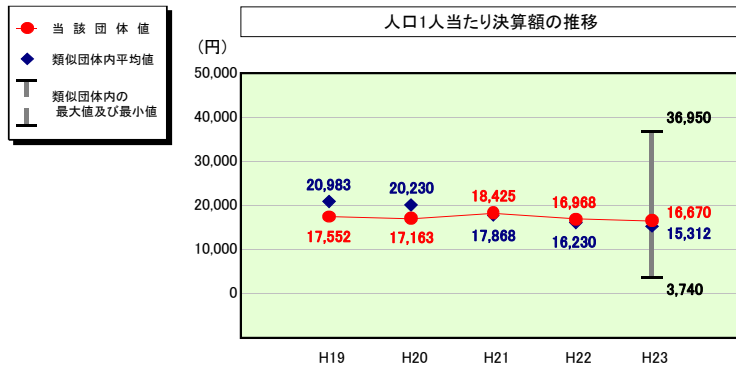
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	28,491,568	99,821	73,227	36.3
賃金 (物件費)	212,998	746	1,135	▲ 34.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	424,851	1,488	1,080	37.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,259,857	4,414	2,668	65.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	423,082	1,482	1,363	8.7
▲退職金	▲ 3,291,258	▲ 11,531	▲ 7,256	58.9
合計	27,521,098	96,420	72,217	33.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.95	6.89	2.06
ラสบাইレス指数	108.3	108.2	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

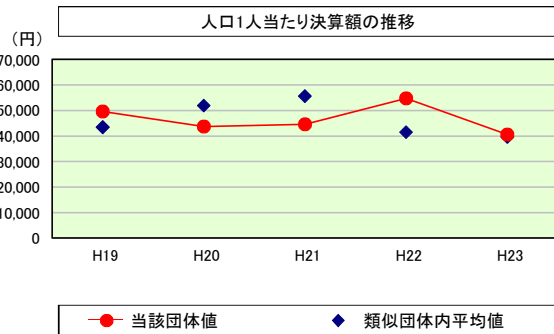


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,285,250	11,510	11,778	▲ 2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	61,567	216	425	▲ 49.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	26	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	382,684	1,341	1,036	29.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,028,513	3,603	2,060	74.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 24	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	4,758,014	16,670	15,312	8.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

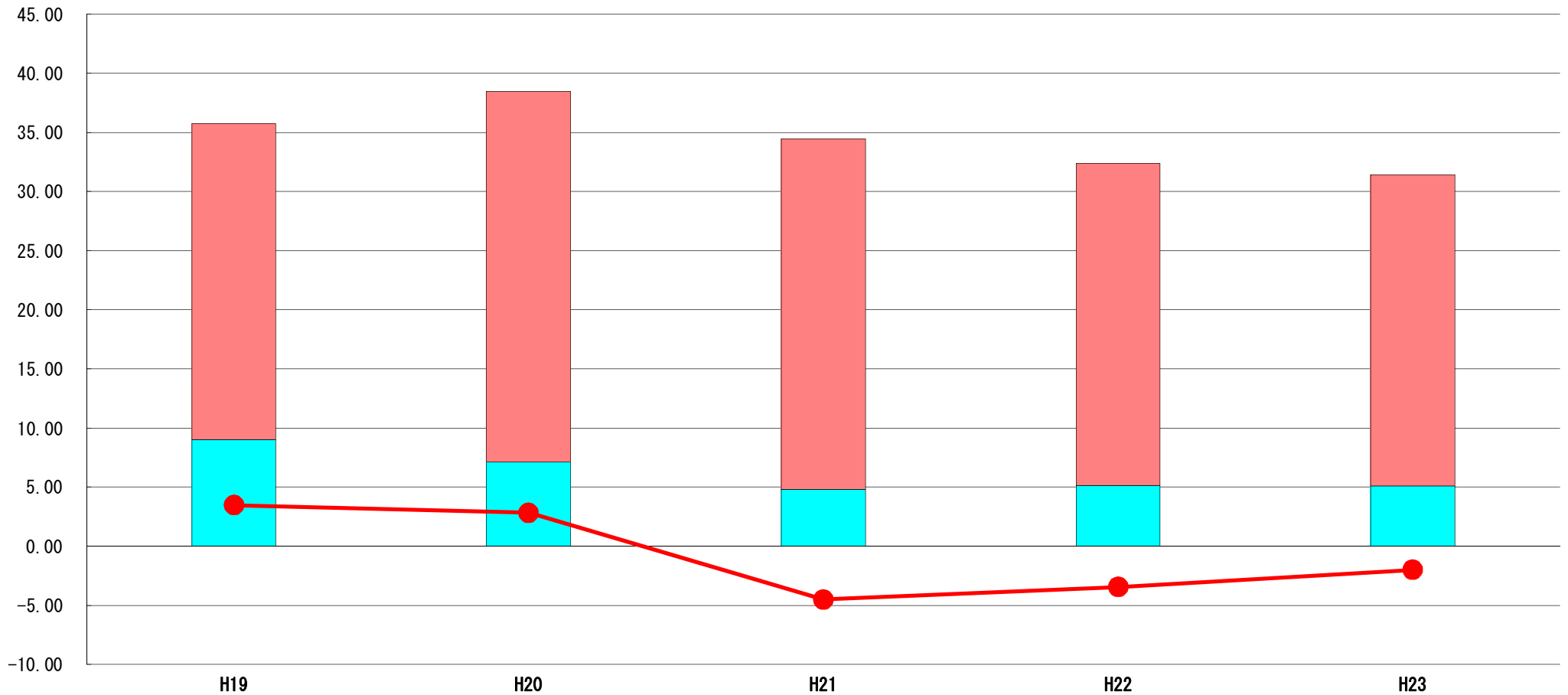
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	13,867,130	49,604	36.0	43,449	5.2	30.8
うち単独分	6,683,367	23,907	26.9	30,214	7.8	19.1
H20	12,306,991	43,675	▲ 12.0	51,948	19.6	▲ 31.6
うち単独分	8,928,015	31,684	32.5	38,080	26.0	6.5
H21	12,598,539	44,579	2.1	55,625	7.1	▲ 5.0
うち単独分	8,870,154	31,386	▲ 0.9	37,732	▲ 0.9	0.0
H22	15,558,968	54,742	22.8	41,485	▲ 25.4	48.2
うち単独分	11,489,436	40,424	28.8	28,975	▲ 23.2	52.0
H23	11,585,920	40,591	▲ 25.9	39,651	▲ 4.4	21.5
うち単独分	8,358,704	29,285	▲ 27.6	28,525	▲ 1.6	26.0
過去5年間平均	13,183,510	46,638	4.6	46,432	0.4	4.2
うち単独分	8,865,935	31,337	11.9	32,705	1.6	10.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

東京都新宿区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		26.72	31.37	29.60	27.20	26.31
 実質収支額		8.99	7.11	4.83	5.15	5.10
 実質単年度収支		3.48	2.83	▲ 4.51	▲ 3.45	▲ 2.00

## 分析欄

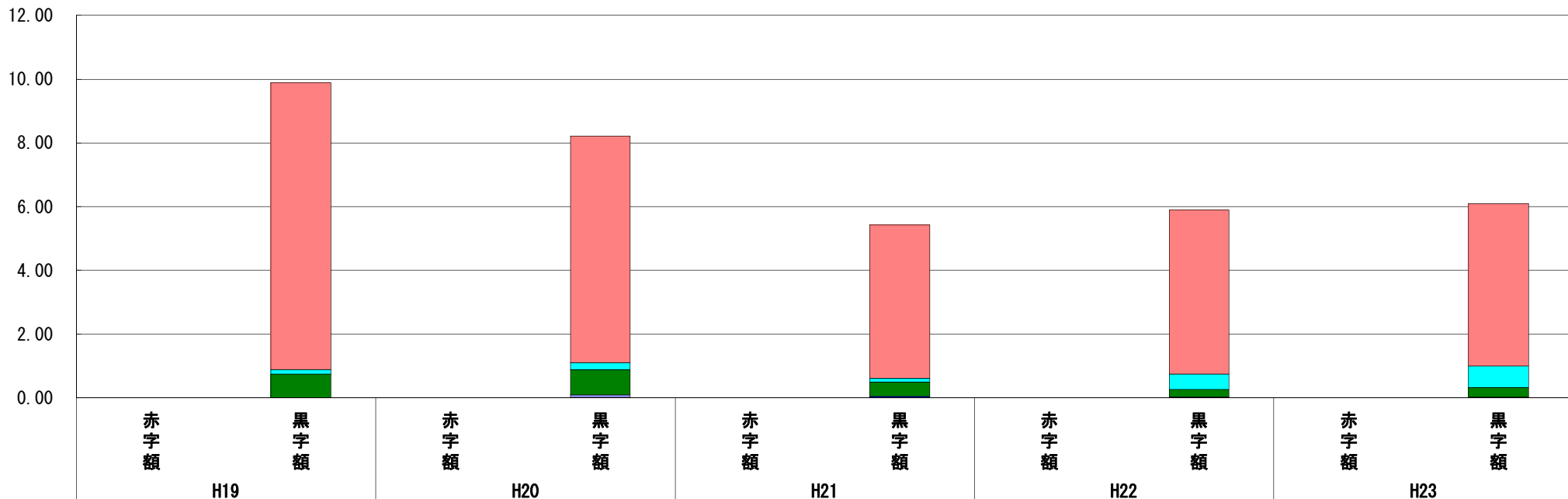
実質収支比率は、前年度からほぼ横ばいで推移している。標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合についても、前年度と同規模で推移している。実質単年度収支は3年連続の赤字となっているが、標準財政規模に占める実質単年度収支の割合は減少している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都新宿区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		8.99	7.11	4.83	5.15	5.10
国民健康保険特別会計		0.14	0.21	0.11	0.49	0.67
介護保険特別会計		0.75	0.80	0.44	0.23	0.29
後期高齢者医療特別会計		-	0.07	0.01	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.02	0.04	0.00	-

## 分析欄

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

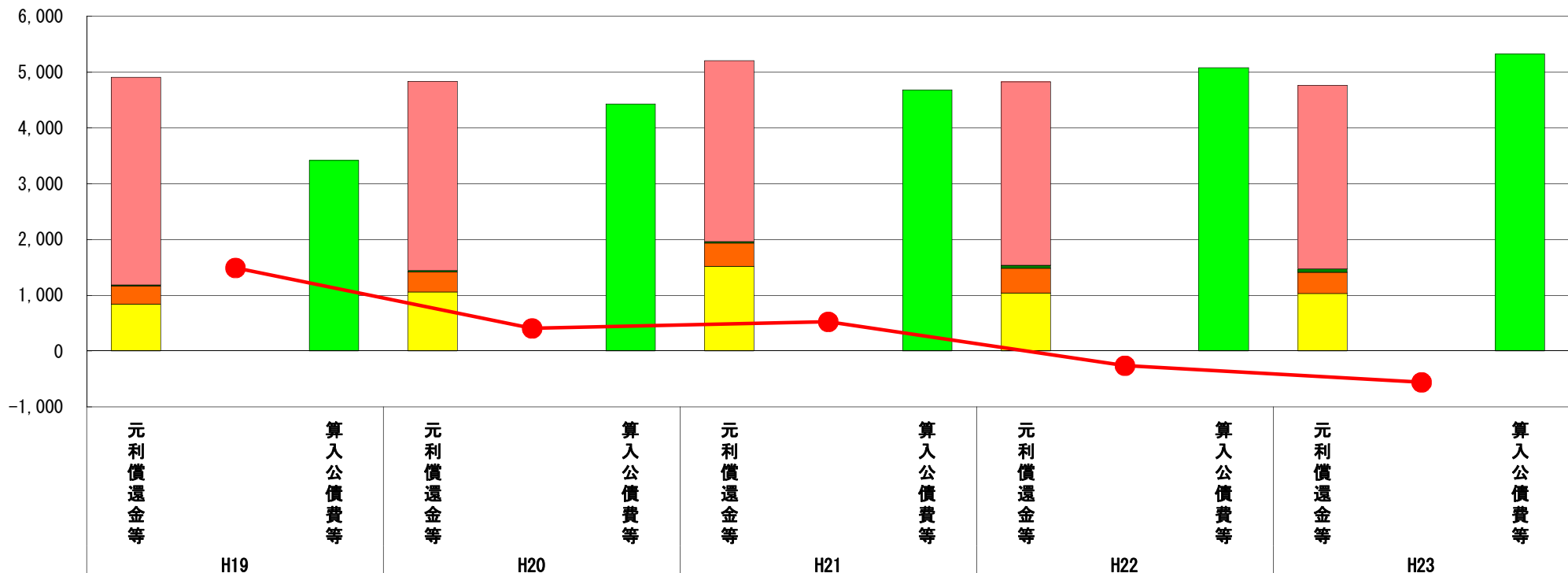


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都新宿区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,721	3,392	3,247	3,281	3,285
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		22	22	28	62	62
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		326	368	412	436	383
	債務負担行為に基づく支出額		838	1,055	1,520	1,044	1,029
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,413	4,432	4,679	5,081	5,319
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,494	405	528	▲ 258	▲ 560

## 分析欄

実質公債費比率の分子は、平成22年度から2年連続低下しており、実質公債費比率は年々減少傾向にある。平成23年度の実質収支比率は△0.1%となった。今後も後年度の負担を考慮し、低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

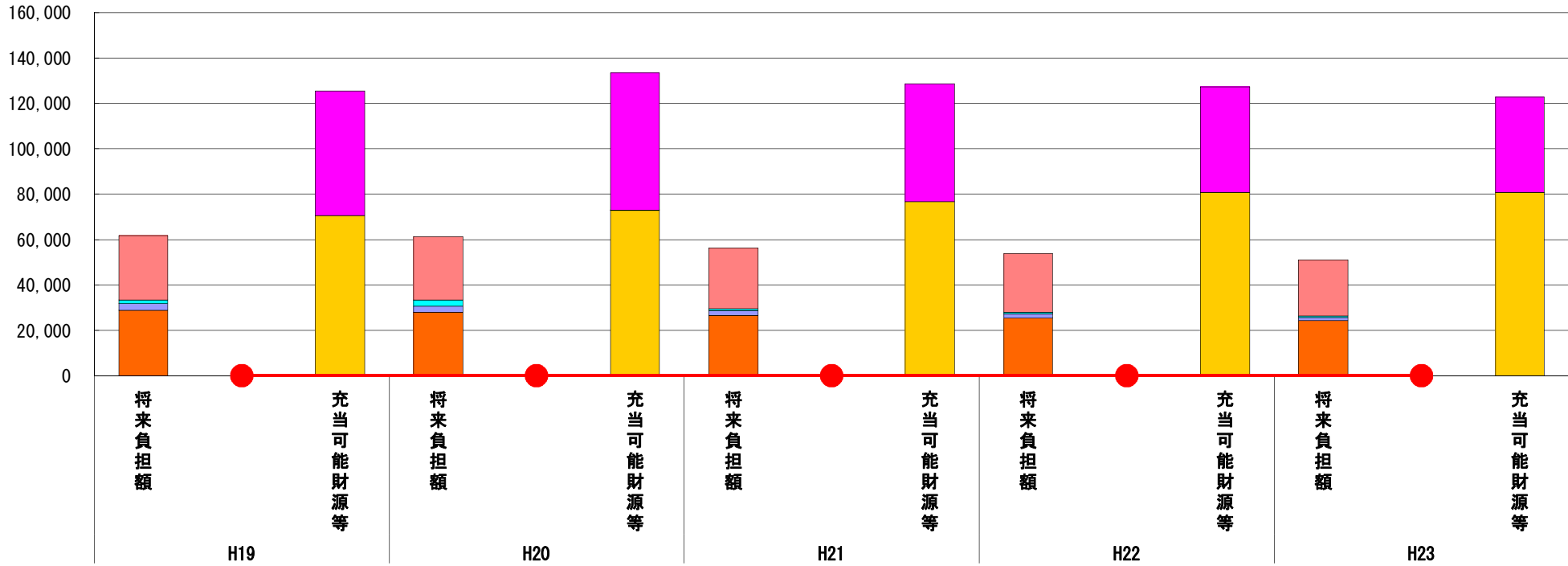
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都新宿区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,356	27,947	26,843	25,867	24,839
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,591	2,778	804	702	600
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,799	2,567	2,192	1,864	1,544
	退職手当負担見込額		28,899	28,007	26,461	25,345	24,169
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		54,860	60,573	51,856	46,587	41,917
	充当可能特定歳入		-	8	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		70,648	72,808	76,763	80,699	80,795
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 63,863	▲ 72,090	▲ 72,319	▲ 73,508	▲ 71,560

## 分析欄

地方債の償還が進み、かつ退職手当支給予定額等が減少しており、将来負担の見込みは減少している。今後も低水準の維持に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。